

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ユニットマネージャー (氏名) 荒川 裕 (TEL) 03-6821-1612
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,806	28.3	627	32.8	614	29.7	405	30.5
2021年12月期	2,187	75.2	472	57.5	473	57.6	310	57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	64.51	61.21	26.4	30.8	22.4
2021年12月期	50.95	—	60.5	52.9	21.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。
2. 当社は、2022年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,853	2,399	84.1	338.01
2021年12月期	1,143	669	58.5	109.76

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,399百万円 2021年12月期 669百万円

- (注) 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	432	△5	1,324	2,357
2021年12月期	316	△12	—	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,648	14.2	341	△11.7	341	△12.4	215	△15.8	30.34
通期	3,506	25.0	743	18.4	743	20.9	446	10.2	62.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	7,100,000 株	2021年12月期	6,100,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	— 株	2021年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,286,301 株	2021年12月期	6,100,000 株

(注) 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、ウィズコロナへの政策転換によって規制が緩和され、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待される一方、インフレの進行が世界的な原料・燃料価格の高騰を招いています。さらにウクライナ情勢を端緒とする地政学的リスクの高まりが食料相場の高騰に拍車をかけるとともに、金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。今後も物価の上昇や金融資本市場の変動等、景気の先行きに対して不安定な状況にあり、その影響を注視する必要があります。

一方、当社を取り巻く環境は、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も右肩上がり成長が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、デジタルソリューション事業の拡大に努めてまいりました。大手通信キャリアを中心とした既存クライアントのアップセルに加え、国内外の新規クライアントの獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,806,295千円（前期比128.3%）、営業利益は627,924千円（前期比132.8%）、経常利益は614,920千円（前期比129.7%）、当期純利益は405,556千円（前期比130.5%）となりました。

なお、当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末より1,710,159千円増加し、2,853,949千円となりました。これは主に、上場に伴う増資等により現金及び預金が1,752,574千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末より20,196千円減少し、454,056千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い買掛金が15,964千円増加した一方で、賞与引当金が25,497千円、役員賞与引当金が8,761千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末より1,730,356千円増加し、2,399,893千円となりました。これは、上場に伴う増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ662,400千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が405,556千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より1,752,574千円増加し、2,357,304千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、432,969千円（前年同期は316,529千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上614,920千円、売上債権の減少30,833千円による資金の増加があったものの、法人税等の支払額212,537千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,194千円（前年同期は12,685千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出2,164千円、保険積立金の積立による支出1,800千円、有形固定資産の取得による支出1,393千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,324,800千円（前年同期は取引がありません）となりました。これは、上場に伴う株式の発行による収入1,324,800千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が低減し、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待される一方、インフレの進行が世界的な原料・燃料価格の高騰を招き、さらにウクライナ情勢を端緒とする地政学的リスクの高まりが食料相場の高騰に拍車をかけるとともに、金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクなどが懸念され、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社は、国内外の新規クライアントの獲得に加え、既存クライアントの深耕により受注拡大に取り組んでまいります。また、コンサルティングサービスの高付加価値化により契約単価を向上させるとともに、優秀な人材の採用及び育成等によりコンサルタント人数の増加及び稼働率の向上を図り、収益拡大にも取り組んでまいります。

これらの施策により、2023年12月期の業績見通しとして、売上高3,506,620千円、営業利益743,173千円、経常利益743,173千円、当期純利益446,736千円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点においては軽微であると判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,730	2,357,304
売掛金	442,354	411,520
前払費用	13,948	19,658
その他	1,972	1,095
流動資産合計	1,063,005	2,789,579
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,946	7,946
減価償却累計額	△665	△1,197
建物附属設備（純額）	7,281	6,748
工具、器具及び備品	26,103	27,496
減価償却累計額	△9,190	△15,301
工具、器具及び備品（純額）	16,913	12,194
有形固定資産合計	24,194	18,943
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,564	8,099
その他	34,025	37,327
投資その他の資産合計	56,590	45,427
固定資産合計	80,784	64,370
資産合計	1,143,789	2,853,949

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,443	247,407
未払金	11,869	9,713
未払費用	19,590	24,344
未払法人税等	124,080	124,448
未払消費税等	47,609	42,799
賞与引当金	25,497	—
役員賞与引当金	8,761	—
その他	5,400	5,343
流動負債合計	474,252	454,056
負債合計	474,252	454,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,250	674,650
資本剰余金		
資本準備金	2,250	664,650
資本剰余金合計	2,250	664,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	655,037	1,060,593
利益剰余金合計	655,037	1,060,593
株主資本合計	669,537	2,399,893
純資産合計	669,537	2,399,893
負債純資産合計	1,143,789	2,853,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,187,858	2,806,295
売上原価	1,385,306	1,765,619
売上総利益	802,551	1,040,675
販売費及び一般管理費	329,867	412,750
営業利益	472,683	627,924
営業外収益		
受取利息	3	7
賞与引当金戻入額	—	5,635
その他	1,267	0
営業外収益合計	1,271	5,643
営業外費用		
上場関連費用	—	18,570
為替差損	—	77
営業外費用合計	—	18,648
経常利益	473,954	614,920
税引前当期純利益	473,954	614,920
法人税、住民税及び事業税	176,912	194,898
法人税等調整額	△13,782	14,464
法人税等合計	163,129	209,363
当期純利益	310,825	405,556

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 業務委託費		1,208,630	87.2	1,478,884	83.8
II 労務費		176,676	12.8	286,735	16.2
III 経費		—	—	—	—
当期売上原価		1,385,306	100.0	1,765,619	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,250	2,250	2,250	344,211	344,211	358,711	358,711
当期変動額							
当期純利益				310,825	310,825	310,825	310,825
当期変動額合計	—	—	—	310,825	310,825	310,825	310,825
当期末残高	12,250	2,250	2,250	655,037	655,037	669,537	669,537

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,250	2,250	2,250	655,037	655,037	669,537	669,537
当期変動額							
新株の発行	662,400	662,400	662,400			1,324,800	1,324,800
当期純利益				405,556	405,556	405,556	405,556
当期変動額合計	662,400	662,400	662,400	405,556	405,556	1,730,356	1,730,356
当期末残高	674,650	664,650	664,650	1,060,593	1,060,593	2,399,893	2,399,893

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	473,954	614,920
減価償却費	6,712	6,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,835	△25,497
受取利息及び受取配当金	△3	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,432	30,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,197	15,964
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,761	△8,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,275	△4,809
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,110	16,213
小計	437,411	645,498
利息及び配当金の受取額	3	7
法人税等の支払額	△120,885	△212,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,529	432,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,156	△1,393
保険積立金の積立による支出	△2,400	△1,800
差入保証金の回収による収入	1,190	163
差入保証金の差入による支出	△5,320	△2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,685	△5,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,324,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,324,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,844	1,752,574
現金及び現金同等物の期首残高	300,886	604,730
現金及び現金同等物の期末残高	604,730	2,357,304

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	109.76円	338.01円
1株当たり当期純利益金額	50.95円	64.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	61.21円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2022年10月26日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	310,825	405,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,825	405,556
普通株式の期中平均株式数(株)	6,100,000	6,286,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	339,599
(うち、新株予約権(株))	—	(339,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,016個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	669,537	2,399,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	669,537	2,399,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,100,000	7,100,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。